

第24回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

太平洋セメント株式会社

上記の事項については、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,292	365,593	△ 26,113	485,946
会計方針の変更による累積的影響額			△ 493		△ 493
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,292	365,100	△ 26,113	485,453
連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		350			350
剰余金の配当			△ 7,648		△ 7,648
親会社株主に帰属する当期純利益			28,971		28,971
自己株式の取得				△ 5,016	△ 5,016
自己株式の処分		△ 12		87	75
自己株式の消却		△ 16,030		16,030	—
株式交換による変動額		2,859		1,246	4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,269	△ 2,269		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 10,563	19,053	12,347	20,837
当期末残高	86,174	49,729	384,154	△ 13,766	506,291

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,429	1	4,898	△ 29,917	△ 2,438	△ 15,025	35,899	506,821
会計方針の変更による累積的影響額							7	△ 485
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,429	1	4,898	△ 29,917	△ 2,438	△ 15,025	35,907	506,335
連結会計年度中の変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								350
剰余金の配当								△ 7,648
親会社株主に帰属する当期純利益								28,971
自己株式の取得								△ 5,016
自己株式の処分								75
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 692	4	△ 1	18,595	1,445	19,351	△ 1,726	17,625
連結会計年度中の変動額合計	△ 692	4	△ 1	18,595	1,445	19,351	△ 1,726	38,463
当期末残高	11,737	6	4,897	△ 11,322	△ 992	4,325	34,181	544,799

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 112社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は(株)デイ・シイ、クリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、カルポルトランド(株)、江南一小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)である。

なお、上海三航小野田水泥有限公司は清算終了により、松江レミコン(株)は安来小野田レミコン(株)による株式売却により、連結の範囲から除外している。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はタイハイヨウシンガポール(株)、太平洋サービス(株)である。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の持分額はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 5社

主要な会社等の名称

主要な持分法適用非連結子会社はタイハイヨウシンガポール(株)である。

持分法を適用した関連会社の数 38社

主要な会社等の名称

主要な持分法適用関連会社は奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)、PT Solusi Bangun Indonesia Tbkである。

なお、サイゴンRDC(株)は持分譲渡により持分法適用の範囲から除外している。また、PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式を新たに取得したことにより、持分法適用の範囲に含めている。

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

持分法を適用しない非連結子会社は太平洋サービス(株)他58社である。

(関連会社)

持分法を適用しない関連会社はセメントターミナル(株)他62社である。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結計算書類に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法適用の範囲から除外している。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南一小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他9社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたり、

それぞれの決算日の計算書類を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、当社および国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、鉱業権については、主に生産高比例法を採用している。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

ニ. 特別修繕引当金

一部の連結子会社は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上している。

ホ. 製品補償引当金

一部の連結子会社は製品の不具合対策に要する支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上している。

④ 収益および費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「セメント事業」、「資源事業」、「環境事業」並びに「建材・建築土木事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売および役務の提供を行っている。

物品販売については、物品の検収時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の検収時点で収益を認識している。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の国内取引においては、物品の出荷時から顧客が当該物品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の期間である場合は出荷時点で収益を認識している。

サービスの提供については、契約内容に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識している。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示している。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示している。

また、収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引き、割戻し、販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価等を控除後の金額で測定している。

⑤ 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上している。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引および為替予約取引等をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ対象

借入金、買掛金および原燃料等。

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替および原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限定している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率および期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却している。

⑧ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按

分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上している。

- ⑨ 当連結計算書類は、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にセメントおよび生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっていたが、取引価格から減額する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及

適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当連結会計年度の売上高は191,479百万円減少し、売上原価は183,217百万円減少し、販売費及び一般管理費は8,285百万円減少し、営業利益は23百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結計算書類に与える影響は軽微である。

また、「8. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。

3. 表示方法の変更

該当事項はない。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上した項目のうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりである。

（繰延税金資産の回収可能性）

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 11,081百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上した。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、将来の事業計画に基づく課税所得の見込み等により検討を行った。将来の事業計画は国内セメント需要、販売単価および石炭価格などを主要な仮定としており、ロシア・ウクライナ情勢の影響による石炭価格の高騰は、今後一定程度継続するものの徐々に収束すると想定し作成した。なお、将来の不確実な経済状況の変動などにより、課税所得の見込み等に影響を及ぼす可能性がある。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	653百万円
有形固定資産	36,882百万円
無形固定資産	28百万円
投資有価証券	70百万円
投資その他の資産 その他	2,109百万円
計	39,743百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	4,490百万円
短期借入金	5,432百万円
長期借入金	1,323百万円
計	11,246百万円

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 1,219,922百万円

(3) 保証債務

銀行等からの借入金に対する保証	5,106百万円
生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	1,198百万円

(4) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	2,250百万円
受取手形裏書譲渡高	1,024百万円
電子記録債権割引高	5百万円
電子記録債権譲渡高	370百万円

(5) 土地の再評価

当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

6. 連結損益計算書に関する注記

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものである。

製品補償費用

一部の製品について不具合が生じたため、対策費用として計上したものである。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 121,985,078株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	3,566(注)1	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日取締役会	普通株式	4,092(注)2	35円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含む。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含む。

- ② 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

配当金の総額	4,107百万円
1株当たり配当額	35円00銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

配当金の総額には、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含む。

- ③ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

該当事項はない。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債によっている。デリバティブ取引は、将来の為替・金利および原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、輸取出引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日である。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替および価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（為替予約取引および原燃料スワップ取引等）をヘッジ手段として利用している。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備

投資に係る資金調達である。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

- (2) 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額46,355百万円）は、投資有価証券に含めていない。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるので、帳簿価額と時価が近似することから、注記を省略している。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類した。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	29,345	402	—	29,747
資産計	29,345	402	—	29,747
デリバティブ取引(※)	—	2,044	—	2,044

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	29,530	—	—	29,530	42,256	△12,725
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
資産計	29,530	—	—	29,530	42,256	△12,725
社債	—	60,738	—	60,738	60,000	738
長期借入金	—	124,016	—	124,016	123,821	194
負債計	—	184,754	—	184,754	183,821	933

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類している。それ以外の投資有価証券については、観察可能なインプットのみを用いて算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類している。

社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類している。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示している。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、長期借入金は全てレベル2の時価に分類している。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。

デリバティブ取引

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの時価は、金融機関より入手した見積価格や観察可能なインプットに基づく適切な評価方法により算定しているため、レベル2に分類している。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫(土地を含む)等を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
50,803	111,053

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市

場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,362円23銭
1株当たり当期純利益	245円80銭

11. 重要な後発事象に関する注記

米Martin Marietta社の米国西海岸におけるセメント事業資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company(本社：米国カリフォルニア州、以下、CPC)とMartin Marietta Materials, Inc.(本社：米国ノースカロライナ州、以下、MM社)の間で、MM社の米国西海岸におけるセメントおよび生コン事業用資産の一部をCPCが買収することで合意し、2022年3月1日に公表した。

①資産買収等の概要

レディング工場(カリフォルニア州)および関連セメントターミナル並びにカリフォルニア州に所在する生コン14工場の買収

買収金額：250百万ドル

なお、あわせてテハチャピ工場(カリフォルニア州)および関連セメントターミナル買収に関わる優先交渉権も取得する。

②資産買収の目的

本資産買収により、CPCがカリフォルニア州北部、オレゴン州およびネバダ州におけるセメント需要の増加に対応可能な供給体制の構築を図ることが可能になるとともに、米国第2位の需要規模であるカリフォルニア州の生コン事業を強化し、セメント事業の安定的な販売先を確保することができる。

同時に、レディング工場は、カリフォルニア州北部にある貴重な工場であり、追加設備投資やCPCがすでに同州北部に保有する輸入ターミナルを含めた効率化を通じて、顧客満足の上を見込むことができる。

この結果、当社グループの米国セメントおよび生コン事業の売上、利益とも着実な成長が見込めることになり、23中計の実現に貢献するものと考えている。

③CPCの概要

名称：CalPortland Company

所在地：1490 Rubidoux Boulevard,
Jurupa Valley, CA U.S.A.

代表者の役職・氏名：取締役社長 Allen Hamblen

事業内容：セメント、生コン、骨材、アスファルト製造
および販売

出資構成：当社子会社による100%出資

セメント生産拠点：カリフォルニア州：モハベ工場、オ
ログランデ工場
アリゾナ州：リリトール工場

④MM社の概要

名称：Martin Marietta Materials, Inc.

所在地：4123 Parklake Avenue, Raleigh,
NC U.S.A.

代表者の役職・氏名：

取締役会長兼社長 C. Howard Nye

事業内容：骨材、セメント、生コン、アスファルトの製
造および販売

⑤今後の見通し

資産買収契約締結日：2022年3月1日

資産買収実行日：当社2022年度第2四半期中

(注) 資産買収の実行は関係当局への届出に対する待機
期間の満了が要件となる。

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業およびその他事業を営んでおり、各事業の売上高は、455,975百万円、58,640百万円、68,875百万円、63,570百万円、61,139百万円である。なお、これらの金額は外部顧客に対する売上高である。

また、売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は702,264百万円である。

(2) 契約残高

当連結会計年度末における顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権	164,650
受取手形	24,824
売掛金	116,471
電子記録債権	23,354
契約資産	1,791
契約負債	5,092

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格は7,129百万円である。これらの履行義務は、主として1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約およびシステム開発契約に係るものである。

13. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っている。ただし、貸貸用資産、重要性のある遊休資産および処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしている。ただし、重要性のある貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産および貸貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、並びにタイハイヨウセメントフィリピンズ(株)の生産ライン更新等に伴い処分を予定している資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,407百万円を減損損失として特別損失に計上している。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	福岡県北九州市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	14
貸貸用資産	千葉県四街道市 他	土地等	180
遊休資産	千葉県野田市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	172
処分予定資産	フィリピンセブ州 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	2,038

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	内訳
事業用資産	建物及び構築物1、機械装置及び運搬具13、計14
貸貸用資産	土地139、その他40、計180
遊休資産	建物及び構築物3、機械装置及び運搬具0、土地71、その他96、計172
処分予定資産	建物及び構築物225、機械装置及び運搬具1,791、その他22、計2,038

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定している。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8.76%で割り引いて算定している。

(PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得の概要)

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk (以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk (以下、SBI社という。)並びにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー（日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き）を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得した。本株式取得および当社

からの取締役および監査役の派遣によって、SBI社は持分法適用関連会社となった。

なお、被投資会社SBI社の概要は以下のとおりである。

商号 (被投資会社の名称)	PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
事業内容	セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	15.04%

- (1) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるSBI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヵ月異なっている。

SBI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被投資会社の2021年7月1日から2021年12月31日までの業績を持分法による投資利益に含めている。

- (2) 実施した会計処理の概要

- ① 被投資会社の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	23,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	518百万円
取得原価		24,026百万円

- ② 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生要因、償却方法および償却期間

- (i) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

2,114百万円

- (ii) 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される超過収益力により発生したものである。

- (iii) 償却方法および償却期間

10年間で均等償却

- ③ 発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類

のれん以外の無形固定資産に配分された内訳は、商標1,221百万円、技術1,444百万円、顧客関連2,824百万円となる。

(製品の不具合に伴う損失の発生について)

一部の製品に対する不具合対策費用として、当連結会計年度に製品補償費用3,506百万円を特別損失に計上した。当該補償費用については、現時点で合理的と考えられる方法により見積り計上しており、当該見積りに反映されていない事象が発生した場合、追加で損失が発生する可能性がある。

(当社埼玉工場における爆発事故について)

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生した。

当連結会計年度において、当該設備に係る減損損失696百万円を「減損損失」として、事故への対応費用や棚卸資産の評価損等616百万円を「その他」として、特別損失に計上している。

株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注)					
当期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	162,029	△25,650	278,829	8,375	8,375	287,205
会計方針の変更による累積的影響額					△ 165		△ 165			△ 165
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	161,864	△25,650	278,664	8,375	8,375	287,039
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 7,659		△ 7,659			△ 7,659
当期純利益					22,524		22,524			22,524
自己株式の取得						△ 5,016	△ 5,016			△ 5,016
自己株式の処分			△ 12	△ 12		87	75			75
自己株式の消却			△16,030	△16,030		16,030	—			—
株式交換による変動額			△ 287	△ 287		1,246	958			958
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,269	2,269	△ 2,269		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 1,305	△ 1,305	△ 1,305
事業年度中の変動額合計	—	—	△14,060	△14,060	12,594	12,347	10,881	△ 1,305	△ 1,305	9,576
当期末残高	86,174	42,215	—	42,215	174,458	△13,302	289,546	7,070	7,070	296,616

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	その他利益剰余金				
	探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計	
当期首残高		405	15,489	146,133	162,029
会計方針の変更による累積的影響額				△ 165	△ 165
会計方針の変更を反映した当期首残高		405	15,489	145,968	161,864
事業年度中の変動額					
探鉱準備金の取崩	△	3		3	—
探鉱準備金の繰入		121		121	—
固定資産圧縮準備金の取崩			△ 300	300	—
剰余金の配当				△ 7,659	△ 7,659
当期純利益				22,524	22,524
利益剰余金から資本剰余金への振替				△ 2,269	△ 2,269
事業年度中の変動額合計		117	△ 300	12,777	12,594
当期末残高		523	15,189	158,745	174,458

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

イ. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、実質価額が著しく低下している場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を計上している。

② デリバティブの評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（除く鉱業用構築物・原料地・リース資産） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法による。

② 有形固定資産（鉱業用構築物・原料地） 生産高比例法

③ 無形固定資産（除く鉱業権・ソフトウェア） 定額法

④ 無形固定資産（鉱業権） 生産高比例法

⑤ 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

⑥ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期から費用処理している。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上している。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定している。

④ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上している。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっている。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上している。

(6) 当計算書類は、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当事業年度の売上高は28,263百万円減少し、売上原価は21,449百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,845百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ32百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は165百万円減少している。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、計算書類に与える影響は軽微である。

3. 表示方法の変更

該当事項はない。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度の計算書類に計上した項目のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりである。

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 4,710百万円

(繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は6,444百万円である。)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の記載をしているため、注記を省略している。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

該当事項はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 672,201百万円

(3) 保証債務残高 12,524百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 28,224百万円

長期金銭債権 22,861百万円

短期金銭債務 24,856百万円

長期金銭債務 2,442百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	91,258百万円
仕入高	93,592百万円
営業取引以外の取引による取引高	29,872百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	4,619,188株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	6,296百万円
賞与引当金	638百万円
退職給付引当金	2,860百万円
関係会社株式等評価損	11,159百万円
ゴルフ会員権評価損	140百万円
減価償却費	177百万円
減損損失	5,749百万円
事業構造改革費用	2,539百万円
繰越欠損金	1,842百万円
その他	4,433百万円
繰延税金資産 小計	35,838百万円
評価性引当額	△ 29,393百万円
繰延税金資産 合計	6,444百万円
② 繰延税金負債	
探鉱準備金	△ 231百万円
固定資産圧縮準備金	△ 6,703百万円
資本取引に係る為替差損益等	△ 526百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,131百万円
その他	△ 562百万円
繰延税金負債 合計	△ 11,154百万円
繰延税金負債純額	△ 4,710百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	株式会社清澄ゴルフ倶楽部	所有 直接 100%	預託金の預け 入れ 役員の派遣	預託金預け入 れ(注1)	—	投資その他の資産の 「その他」(注2)	13,304
子会社	市原エコセメント株式会社	所有 直接 100%	資金の援助 役員の派遣	資金の貸付 (注1)	—	投資その他の資産の 「その他」(注2)	9,100
子会社	タイハイヨウセメントフィリピン ズ株式会社	所有 直接 100%	役員の派遣	増資引受 (注3)	6,390	—	—
子会社	大船渡発電株式会社	所有 直接 65%	債務の保証 役員の派遣	債務保証 (注4)	10,446	—	—
子会社	ティーシートレーディング株式会社	所有 直接 69.3% 間接 5.8%	当社製品の 販売 役員の派遣	当社製品の 販売 (注5)	19,328	売掛金	5,133

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) これらの会社への資金の貸付等は無利息で行っている。
(注2) これらの会社への貸付金等に対し、合計19,852百万円の貸倒引当金を計上している。
(注3) 増資の引受については、株主割当増資を引き受けたものである。
(注4) 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。
(注5) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定している。
(注6) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,527円28銭
1株当たり当期純利益	190円59銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表「12. 収益認識に関する注記」に同一の記載をしているため、注記を省略している。